（第1-1号様式）

**令和５年度木曽岬干拓地（南エリア）における都市的土地利用の方向性に関する**

**調査業務委託企画提案コンペ参加資格確認申請書**

令和５年　月　日

　三重県知事 あて

　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　㊞

代表者生年月日　　　　　　　年　　月　　日生

　　　　　　　　　　　　　　代表電話番号

私は、令和５年６月５日付けで公表された、下記業務の企画提案コンペへの参加にあたり、企画提案コンペ参加仕様書に基づき参加資格の確認を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記載事項については、事実と相違ないこと及び下記誓約事項について誓約します。

記

１　業務名　　令和５年度木曽岬干拓地（南エリア）における都市的土地利用の

方向性に関する調査業務

２　誓約事項

　　ア　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当していない者であること。

イ　会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第１項又は第２項の規定による会社更生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。

ウ　平成12年３月31日以前に民事再生法（平成11 年法律第225号）附則第２条よる廃止前の和議法（大正11 年法律第72号）第12条第１項の規定による和議開始の申立てをしていない者であること。

エ　平成12年４月１日以後に民事再生法第21条の規定による再生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。

オ　当該企画提案コンペに係る契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を

得ない者でないこと。

　　カ　三重県から入札参加資格（指名）停止を受けている期間中でない者であること。

キ　三重県物件関係落札資格停止要綱により落札資格停止措置を受けている期間中で

ある者又は同要綱に定める落札資格停止要件に該当する者でないこと。

　　ク　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第32条

第１項各号に掲げる者でないこと。

ケ　国税及び地方税について滞納がない者であること。

コ　本企画提案コンペ及びその後の委託契約に、不正又は不誠実な行為がないことを誓約できる者であること。

３　添付書類

・法人にあっては、登記簿謄本又は登記事項全部証明書（商号、所在地、代表者、資本金等の事項が記載されているもの）写し可

　・個人にあっては、申請者の本籍地市町村発行の身分証明書及び東京法務局発行の成年被後見人、被保佐人等について登記されていないことの証明書（写し可）

※コンペ参加に関し、支店または営業所等に権限が委任されている場合はその委任状

（第1-2号様式）を、共同提案を行う場合は「共同事業体協定書兼委任状」（第1-3号様式）及び共同提案者にかかる上記証明書等も添付すること。

※下記「４　特記事項」の登録者であって、登録済みの情報に変更がない場合は上記書類の提出を省略できるものとします。

４　特記事項（該当する場合は必要事項を記入してください。）

三重県物件等電子調達システム利用登録者

登録番号：　　　　　　　　　　、登録内容の変更（ 有 ・ 無 ）

５　申込書の記載に関する連絡先及び参加資格決定の通知先

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 担当部署・担当者名 |  |
| 住所（所在地） | 〒 |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |

６　その他

・三重県物件関係競争入札及び落札資格に関する要綱規定の落札資格確認のため、申請書及び委任状に参加希望者の生年月日を記載していただきます。申請書及び委任状記載の個人情報に関しては、参加資格及び落札資格確認のために利用する以外に使用しません。また、その情報については、個人情報の保護に関する法律に基づき適正に取り扱います。

・本書類提出後に参加辞退する場合は、速やかに本件担当課あてに連絡のうえ、参加辞退届（第1-5号様式）を提出してください。

（第1-2号様式）

**委　任　状**

|  |  |
| --- | --- |
| 案件名 | **令和５年度木曽岬干拓地（南エリア）における****都市的土地利用の方向性に関する調査業務** |

令和５年　　月　　日

　三重県知事 あて

　　　　　委任者　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　㊞

生年月日

上記案件において、下記の者を受任者（代理人）として定め、下記の権限を委任します。

記

受任者（代理人）

　住所（所在地）

　商号又は名称

　職 ・ 氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

生年月日

委任事項（※委任する事項をレ点にて選択してください。）

１　□　資格申請に関する一切の件

２　□　企画提案に関する一切の件

３　□　契約の締結及び契約に定める関係書類に関する一切の件

４　□　契約の履行に関する件

（第1-3号様式）

**共同事業体協定書兼委任状**

 令和　　年　　月　　日

三重県知事　あて

 共同事業体名

 代表者　所在地

 商号等

 代表者氏名　　　　　　　　　　　（印）

 電話番号

|  |  |
| --- | --- |
| 件名 | 令和５年度木曽岬干拓地（南エリア）における都市的土地利用の方向性に関する調査業務 |

　上記件名の見積に参加するため、共同事業体を結成し、三重県との間における下記事項に関する権限を代表者に委任して申請します。

　なお、当該件名の落札者となった場合は、各構成員は業務の遂行及び当共同事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。

|  |  |
| --- | --- |
| 共同事業体の名称 |  |
| 共同事業体の代表者（　受　任　者　） | 〈代表構成団体〉所在地商号等代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 共同事業体事務所所　　　在　　　地 | 構成団体が２社以上になる場合は、適宜「共同事業体の構成団体（委任者）」の欄を追加してください。 |
| 共　同　事　業　体の　構　成　団　体（　委　任　者　） | 〈構成団体〉所在地　商号等　代表者　　　　　　　　　　（印）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 共同事業体の成立、解散の時期及び委任期　　　　　　　間 | 　届出の日から契約の履行期間終了後３か月を経過する日まで。ただし、当共同事業体が上記件名の落札者とならなかった場合はただちに解散します。　また、当共同事業体の構成員の脱退又は除名については、事前に三重県の承認がなければこれを行うことができないものとします。 |
| 委　任　事　項 | １　見積に関する件２　契約の締結に関する件３　経費の請求・受領に関する件 |
| 押　印　省　略 | 押印は省略することができます。押印を省略した場合は、次頁の表に「発行責任者及び担当者」の氏名、連絡先を記載してください。共同事業体代表者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 氏　名 | 連絡先（電話・E-mail等） |
| 発行責任者 |  |  |
| 担当者 |  |  |

共同事業体の構成団体

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 氏　名 | 連絡先（電話・E-mail等） |
| 発行責任者 |  |  |
| 担当者 |  |  |

・押印された場合は記載の必要はありません。・「発行責任者及び担当者」は同一人物でも可とします。・氏名については、必ずフルネームで記載してください。・確認のため、記載連絡先に連絡させていただく場合がありますので、ご了承ください。 |
| そ　　の　　他 | １　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。２　この協定書に定めのない事項については、構成員全員により協議することとします。 |

（第1-4号様式）

**令和５年度木曽岬干拓地（南エリア）における都市的土地利用の方向性に関する**

**調査業務委託 企画提案コンペ参加資格確認申請書 記載事項変更届**

令和５年　月　日

　三重県知事 あて

　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表電話番号

先に提出しました、参加資格確認申請書の記載事項に変更が生じましたので、改めて別添のとおり参加資格確認申請書（変更後）を提出します。

※この様式に、第1-1号様式の表題「令和５年度木曽岬干拓地（南エリア）における都市的土地利用の方向性に関する調査業務委託企画提案コンペ参加資格確認申請書」の後に（変更後）と明記した申請書を添付する。

（第1-5号様式）

**令和５年度木曽岬干拓地（南エリア）における都市的土地利用の方向性に関する**

**調査業務委託 企画提案コンペ参加 辞退届**

令和５年　月　日

　三重県知事 あて

　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表電話番号

令和５年●月●日付けで参加資格確認申請書を提出した「令和５年度木曽岬干拓地（南エリア）における都市的土地利用の方向性に関する調査業務委託企画提案コンペ」については、参加を辞退したいので届け出ます。

（第２号様式）

**質　　問　　票**

令和５年　　月　　日

　三重県知事 あて

（水資源・地域プロジェクト課　Ｆａｘ ０５９－２２４－２２１９）

　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表電話番号

令和５年度木曽岬干拓地（南エリア）における都市的土地利用の方向性に関する調査

業務委託企画提案コンペについて、次の事項を質問します。

|  |
| --- |
| 質　　問　　事　　項　　※質問に関する仕様書等の該当ページ・項目番号等も併記ください。 |
|  |

※質問書提出〆切：令和５年６月12日（月）17時必着

※回答は、令和５年６月14日（水）17時までに三重県ホームページに掲載します。

【連絡先】

担当者所属　　　：

担当者名　　　　：

担当者電話番号　：

担当者FAX番号　：

担当者電子メール：

（第３号様式）

表紙

企画提案書

**令和５年度木曽岬干拓地（南エリア）における**

**都市的土地利用の方向性に関する調査業務**

　上記の調査業務について、参加仕様書及び参考仕様書等を熟読し諸条件承諾の上、企画提案書を提出します。

年　　月　　日

　三重県知事　あて

（提案書提出者）

住 　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　商号 又は 名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　 代表電話番号

【連絡先】

　担当者所属　　　：

　担当者名　　　　：

　担当者電話番号　：

　担当者FAX番号　：

　担当者電子メール：

（第3-1号様式）

**提案者の業務実績等**

提案事業者名：

|  |  |
| --- | --- |
| 業務実績平成30年度以降に受託した当該業務と同種・類似の実績を記載すること。また、その業務の受託を証する契約書等の該当部分の写しを添付すること。 | 実績Ｎｏ．　　　　　　　　（最大５業務） |
| 業務名 |  | 同種 ・ 類似（いずれかに○） |
| 契約金額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税込） |
| 履行期間 |  |
| 発注機関名（住 所）（電 話） |  |
| 業務概要 |  |
| 技術的特徴 |  |

注）記入にあたっての注意事項

・同種とは「一定エリアにおける産業立地の導入可能性調査」等を、類似とは「大規模土地利用の将来予測、土地利用検討」、「工業団地等産業用地開発のための基本計画や導入計画調査・作成」、「産業立地の市場調査・将来予測」等を指す。

 ・１業務１枚で作成すること（最大５業務）

 ・再委託及び共同企業体締結企業等として参加した業務実績についても、本業務に関わる

実績として自社にかかる役割などが明確に分かれば記載してもよい。

・業務実績にかかる契約書（変更契約書含む）(写)を提出すること（別冊綴じ）。

・契約書（写）には、業務内容が判断できる内訳書、仕様書等（写）も提出すること。

（第3-2号様式）

**業務実施体制・スケジュール**

■業務実施体制　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　提案事業者名：

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 予定技術者名 | 所属・役職 | 担当する分担業務の内容 |
| 統括責任者 |  |  |  |
| ○○担当主任技術者 |  |  |  | 他名 |
| ○○担当主任技術者 |  |  | （適宜、行追加） | 他名 |

注）記入にあたっての注意事項

・所属及び役職については、その者が「企画提案書」提出者以外の企業等に所属する場合には、企業名等も記載すること。

・想定される分野ごとに主たる担当主任技術者を選任すること。（ただし、その者が複数の分野にまたがり主たる担当主任技術者になることは妨げない。）

|  |
| --- |
| 【スケジュール】 |
| ※スケジュールに関しては、別表、別葉としても可。 |

・同一業務で複数担当する者を配置できる場合、他何名かも記載すること。

（第3-3号様式）

**業務実施体制（業務再委託）**

■再委託業務分担　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　提案事業者名：

|  |  |
| --- | --- |
| 分担業務内容 | 再委託先または協力先、及びその理由（企業等の技術的特徴） |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

注）記入にあたっての注意事項

・他のコンサルタント、事務所等に、業務の一部を再委託する場合、または学識経験者等の技術協力を受けて業務を実施する場合に記載すること。ただし、業務の主たる部分を再委託してはならない。

（第3-4号様式）

**予定技術者の経歴等**

【統括責任者】・【○○担当主任技術者】　　　　　　　　　　提案事業者名：

|  |
| --- |
| 1. 名前
 |
| ② 所属・役職 |
| ③ 保有資格・登録番号・取得年月日 |
| ④ 同種あるいは類似業務経歴(３件まで) |
| 業務名(同種・類似) | 業務概要 | 発注機関名 | 履行期間 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| ⑤ その他、直近で従事した技術業務など（３件程度、記載要領は欄外参照）１）２）３） |

注）記入にあたっての注意事項

・○○担当主任技術者の○○は、第3-2号様式で記載した各分野担当の名称を記載すること。

・統括責任者、分野担当主任技術者ごとに作成すること。

・同種・類似の定義については、第3-1号様式欄外注釈参照のこと。

・⑤については、本業務に直接関連しない、あるいは関連が低く④には挙げなかったその他の業務について、その業務概要を記載すること（例：○○年度、○○市発注、○○業務、主な自分の役割・・・）。

・保有資格として記載した資格については、証明する書類（写）を添付すること（別冊綴じ）。

（第3-5号様式）

**予定技術者の業務実績**

【統括責任者】・【○○担当主任技術者】

　名前：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　提案事業者名：

|  |  |
| --- | --- |
| 業務分類 | 同　種　・　類　似（いずれかに○） |
| 業務名 |  |
| 契約金額 |  |
| 履行期間 |  |
| 発注機関名 |  |
| 業務の概要 |  |
| 業務の技術的特徴 |  |
| 当該技術者の業務担当内容 |  |

注）記入にあたっての注意事項

・第3-4号様式 ④に記載した業務について、具体的かつ簡潔に記載すること。

・一業務ごとに一枚作成すること。

（第3-6号様式）

**企画内容（業務実施方針、調査、分析等）**

|  |
| --- |
| 【企画内容】業務実施方針、各種調査、結果分析等 |
| 例：（１）業務実施方針三重県が提示している内容と、企画提案事業者が提案する内容、考え等が異なる場合には、その変更点を明確にするとともに、その背景、考え方等、提案の理由を明記すること。なお、本業務においては、独自や追加の提案についても評価対象としており、本業務の目的と提案事業者の実績等を踏まえ、より的確な分析調査ができるような具体的な提案があることが望ましい。（２）各種調査・〇〇調査・・（３）結果分析・〇〇調査の分析手法・*・* |

・本事業の目的及び発注者が現在認識している諸課題を踏まえて作成する。

・業務実施における着眼点、業務の実施方針、課題解決のため本業務にて企画提案する調査項目やその手法、仕様書にない独自提案や追加提案及びその内容を具体的に記載する。

・「調査および分析」については、実施予定項目、それらに係るデータ取得方法、件数・現況把握手法、結果分析手法等できるだけ具体的に提案する。.

・表現方法については、提出者の自由。

・適宜、カラーによる文字、図表、写真等を用いても可。

・記載の枠を広げることなども可。ただし、提出はＡ４サイズで12ページまで。

（第４号様式）

**申　立　書**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

三重県知事　あて

　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、納税(徴収)の猶予制度を受けるため関係機関に申請を行ったことにより、提出日時までに下記２の書類の提出(提示)ができないので、申し立てます。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

１　案件名

令和５年度木曽岬干拓地（南エリア）における都市的土地利用の方向性に関する

調査業務

２　提出(提示)ができない書類

(※提出（提示可）ができないものにチェックをしてください。)

　　**□** 消費税及び地方消費税についての納税証明書（その３未納税のない証明用）の写し（提示可）　　[発行：所管税務署]

　　**□** 三重県税についての納税確認書の写し（提示可）　　[発行：三重県の県税事務所]

３　誓約事項（※ご確認のうえチェックを行ってください。）

　　**□** 上記２の該当税目において、納税(徴収)の猶予制度で猶予を受けるもの以外に未納（滞納）はありません。